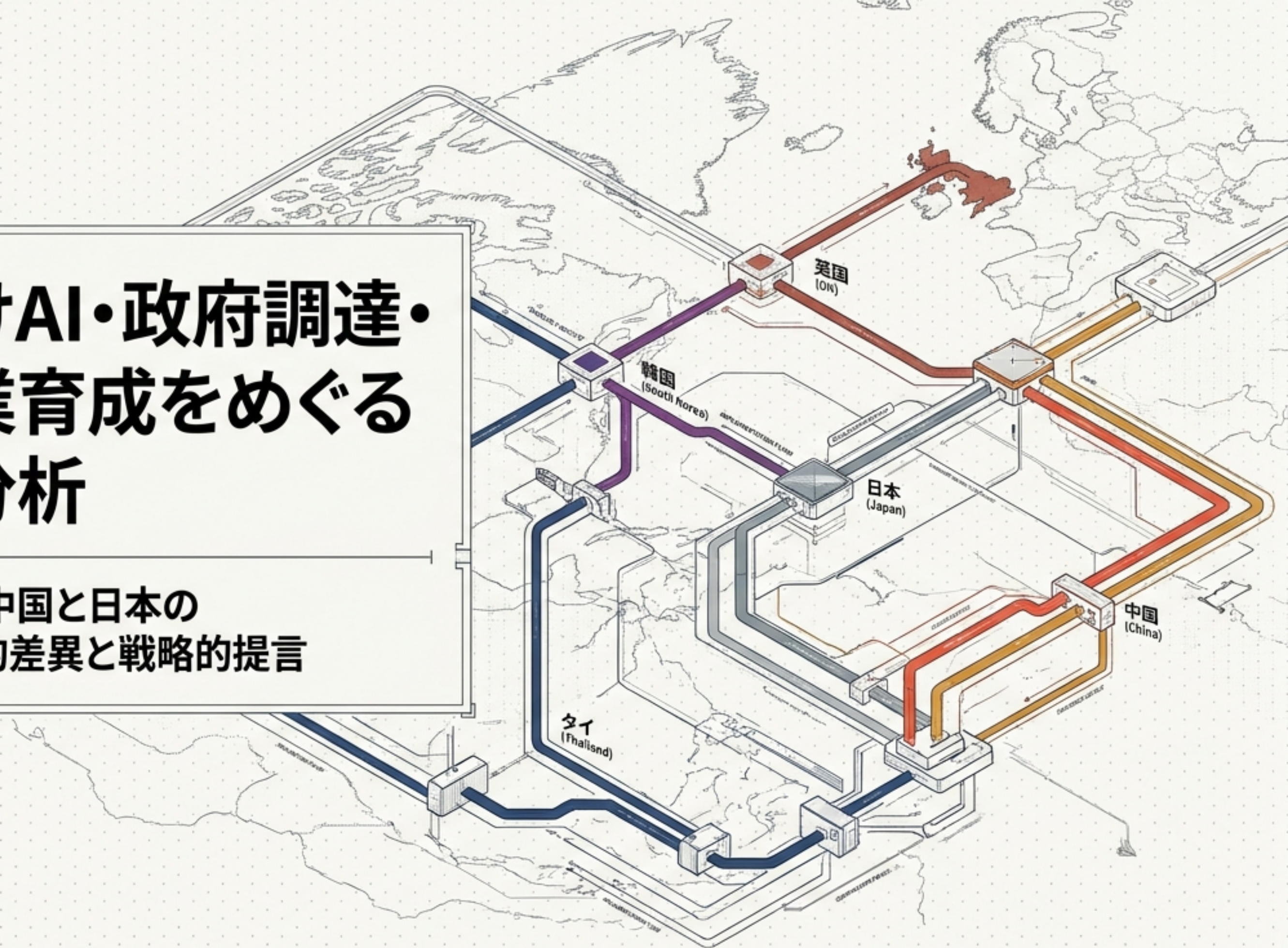


全国民向けAI・政府調達・ AI実装産業育成をめぐる 国際比較分析

タイ・英国・韓国・中国と日本の
国産AI政策の構造的差異と戦略的提言

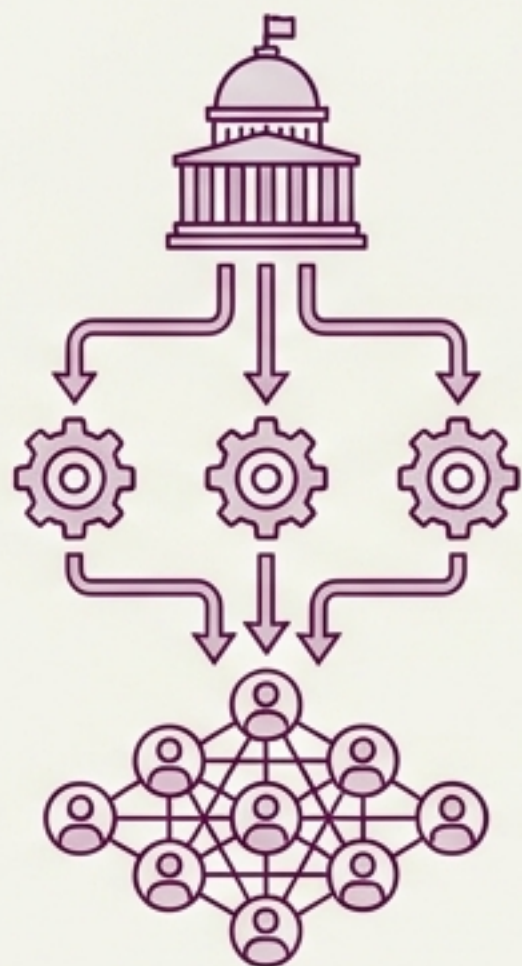


5か国は「AI普及政策」に見えて、政策介入のレイヤーが全く異なる



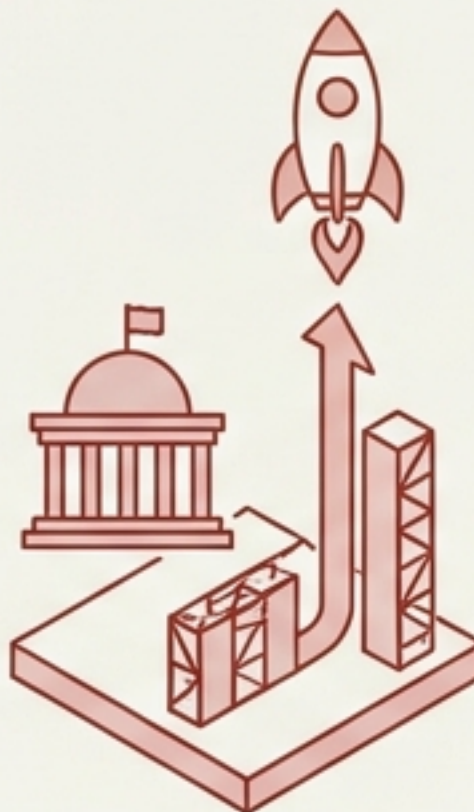
需要側アクセス 補助型

国民にAI利用権を大量
購入して配る。



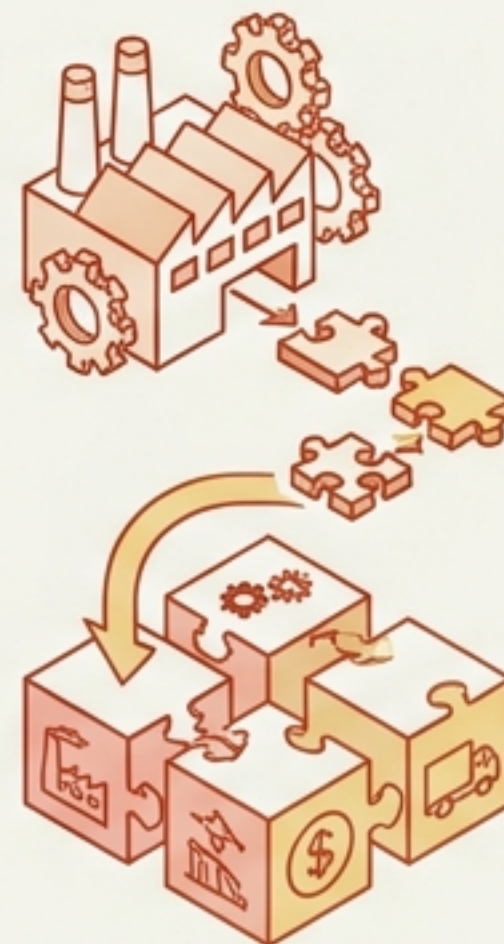
国民AI ユーティリティ型

国産AIと政府GPUを合
わせ、国民向けサービ
スを官民で作る。



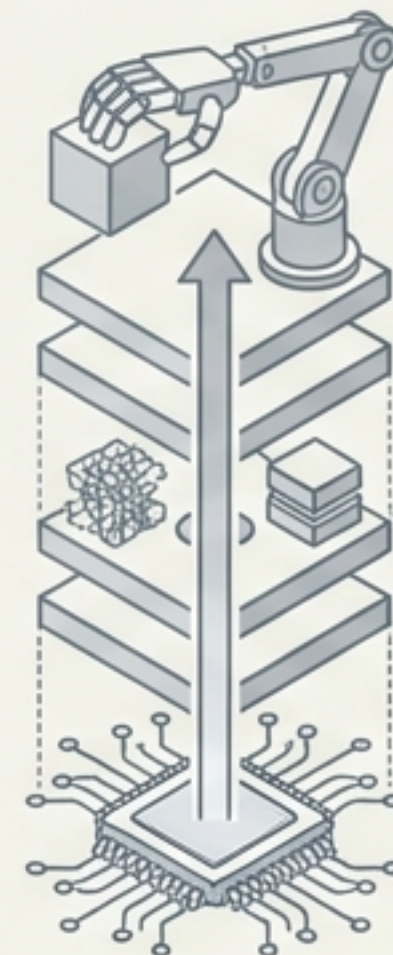
政府調達による スケールアップ型

政府自身が最初の顧客
となり、国内AI企業か
ら買う。



実装インテグレーター 産業化型

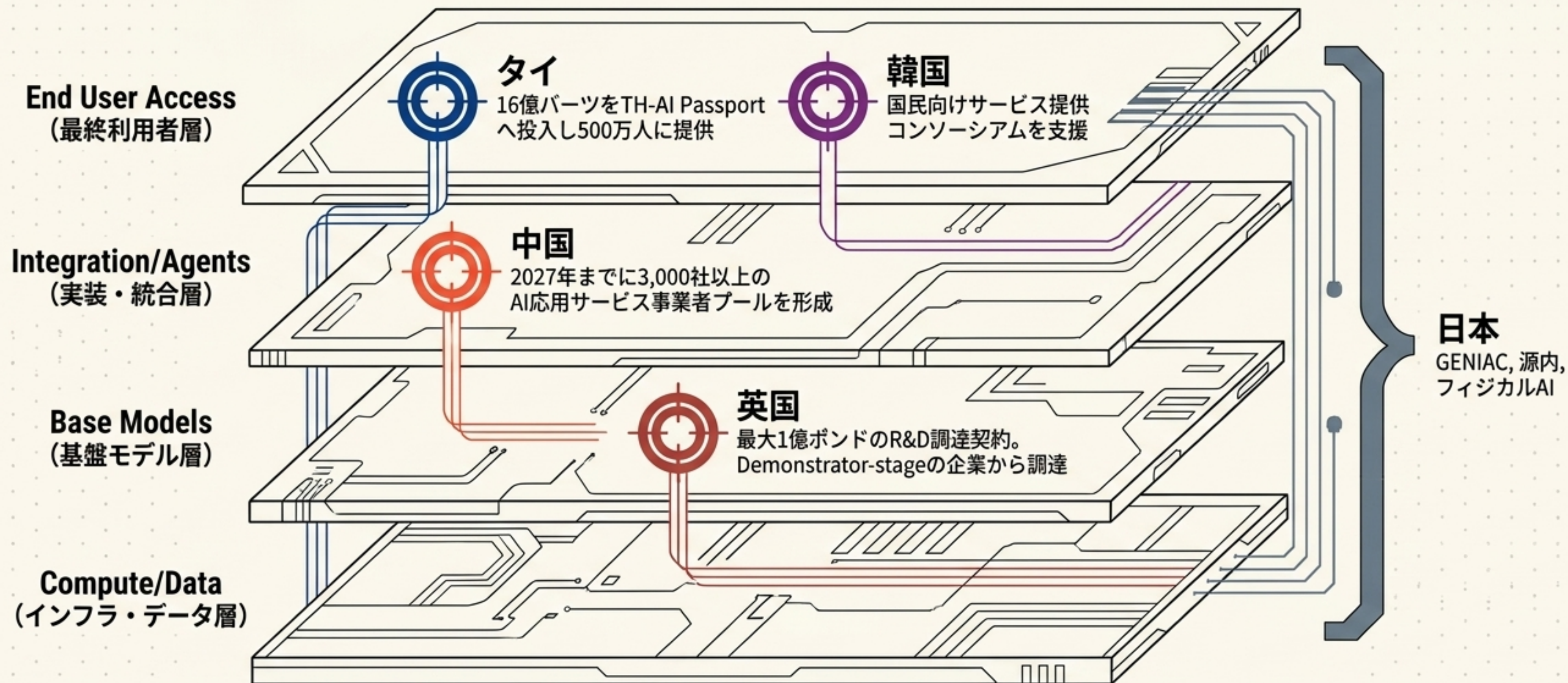
AIを現場に入れる会社
を大量(3,000社規模)
に育てる。



フルスタック型・ オープンAI主権型

基盤モデルからロボティ
クス(フィジカルAI)まで
スタック全体を作る。

政策介入のレイヤー：公費は「誰に」投入されているか？



予算額の大きさだけで政策の強さは測れない。タイは「利用者獲得」、英国は「顧客を得た成長企業」、中国は「実装事業者網」を直接買っている。

タイ：AIを「デジタル公共アクセス」に近づける需要側政策



Key Mechanism Panel

TH-AI Passport (AiPASS)

政府がAI利用権を一括調達し、最大500万人へ1年間提供。普及率を約23%へ。

Learn to Earn

単なる無料配布ではなく、Google、Microsoft等と連携した就労・所得獲得のためのアップスキリング。

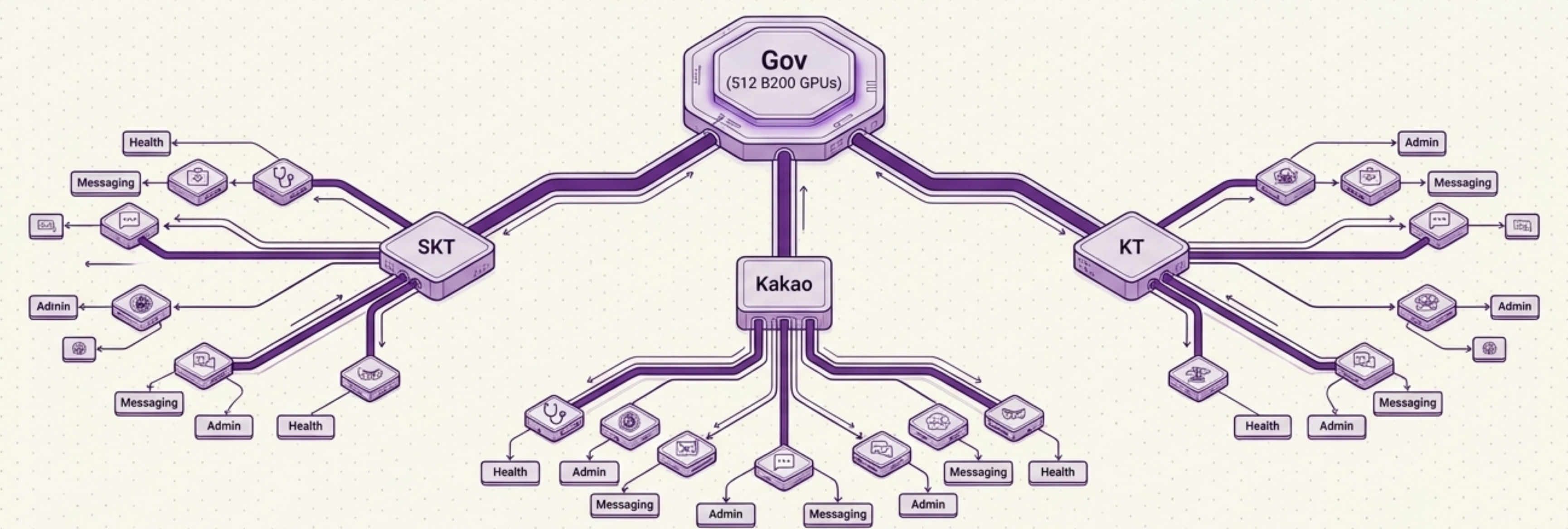
Diagnostic Gauge



Policy Risk

普及速度は極めて速いが、1年後の財政持続性と外国モデルへの構造的依存（ベンダーロックイン）が最大のリスク。

韓国：「国民AIユーティリティ」としての日常インフラ化



Key Mechanism Panel

모두의 AI (AI for Everyone)
2026年に政府保有NVIDIA B200を512基支援。
2027年以降は運営費を予算支援。

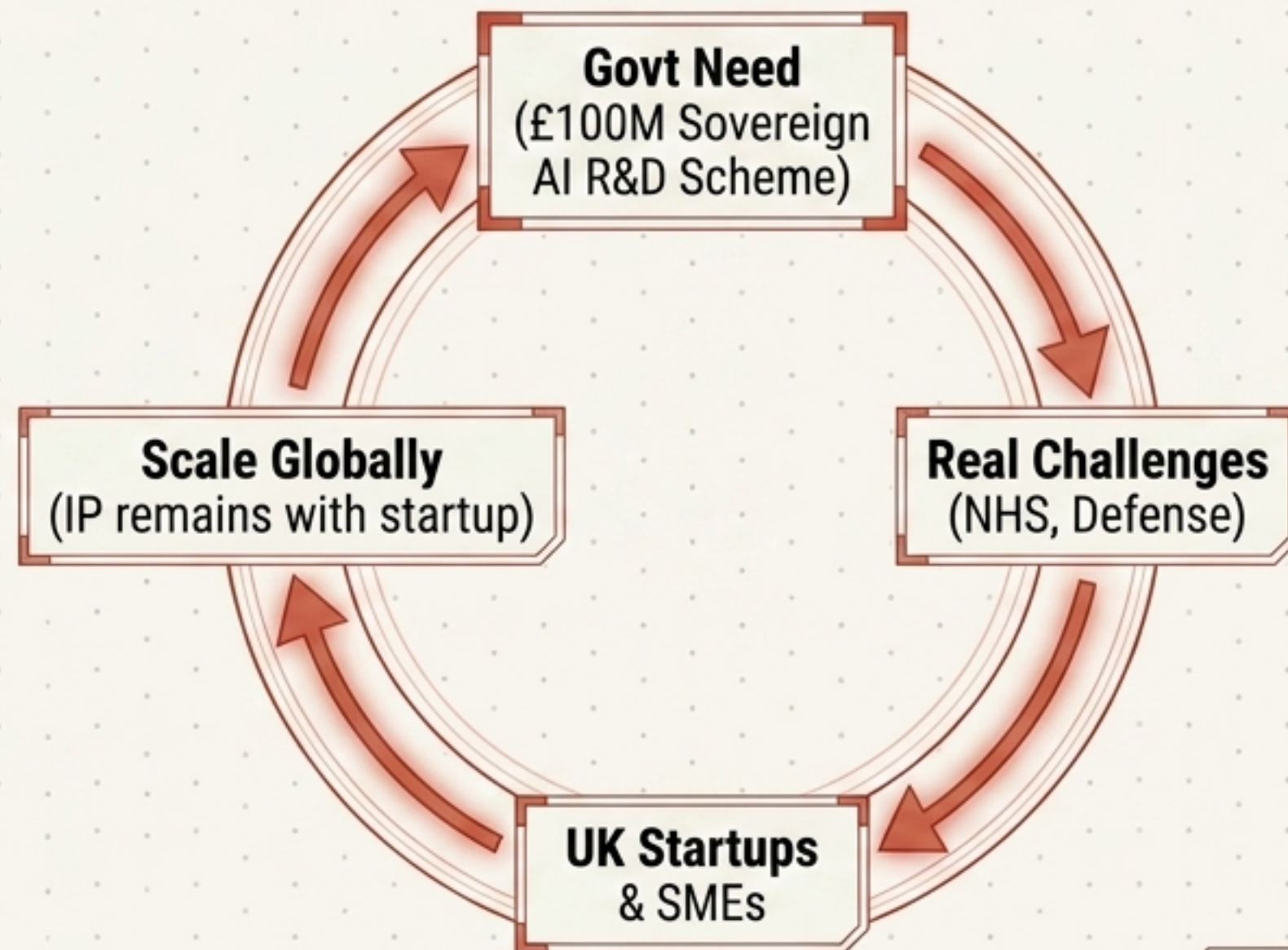
3大コンソーシアム
単なるチャットを超え、電話、行政給付申請、
メッセージングにAIエージェントを統合。

Diagnostic Gauge

HIGH CONCENTRATION

Policy Risk
無料化と政府補助により、大手通信・プラットフォーム3陣営への市場集中（独占）が強まる懸念。個人情報の二次利用ルールの透明性が焦点。

英国：政府調達そのものを「AI企業育成インフラ」に変える



Key Mechanism Panel

Start here, scale here, win globally

研究費の補助ではなく、実環境検証
(demonstrator-stage) 技術を対象とした有償調達。

調達障壁の撤廃

売上高・現金保有要件を緩和し、前払いを可能に。
開発した知的財産 (IP) は企業に残す。

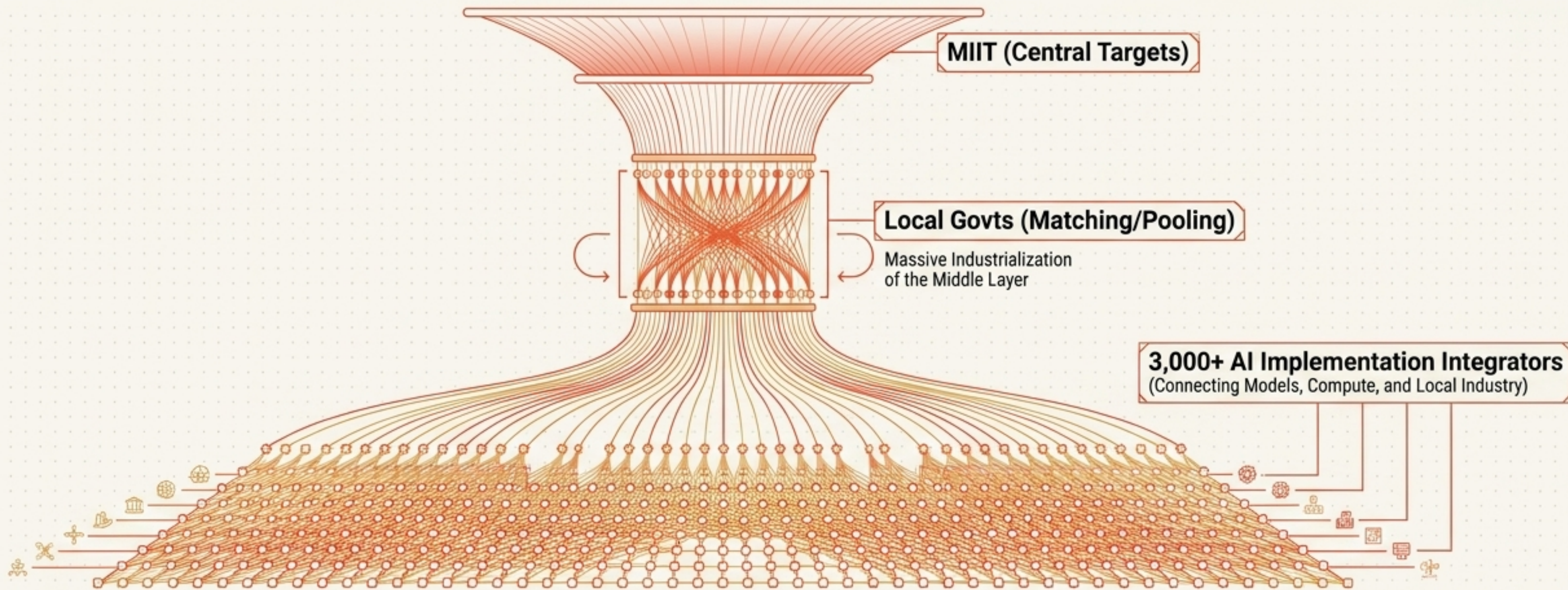
Diagnostic Gauge



Policy Risk

補助金コンペ特有の「政府による勝者選別」リスクが生じるが、IP保持と複数チャレンジ方式により、民間市場で競争可能な企業を増やす設計。

中国：「モデルを作る企業」から「AIを導入できる企業」への重心移動



Key Mechanism Panel

人工知能応用サービス事業者育成

新会社設立ではなく、既存企業を含めた「実装・統合能力」を持つ中間層を2027年までに3,000社規模の資源プールへ。

能力のパッケージ化

OS、DB、チップから業界知識、納入、運用までを統合。「基盤モデル性能」から「SI・導入能力」へ政策の主戦場を移す。

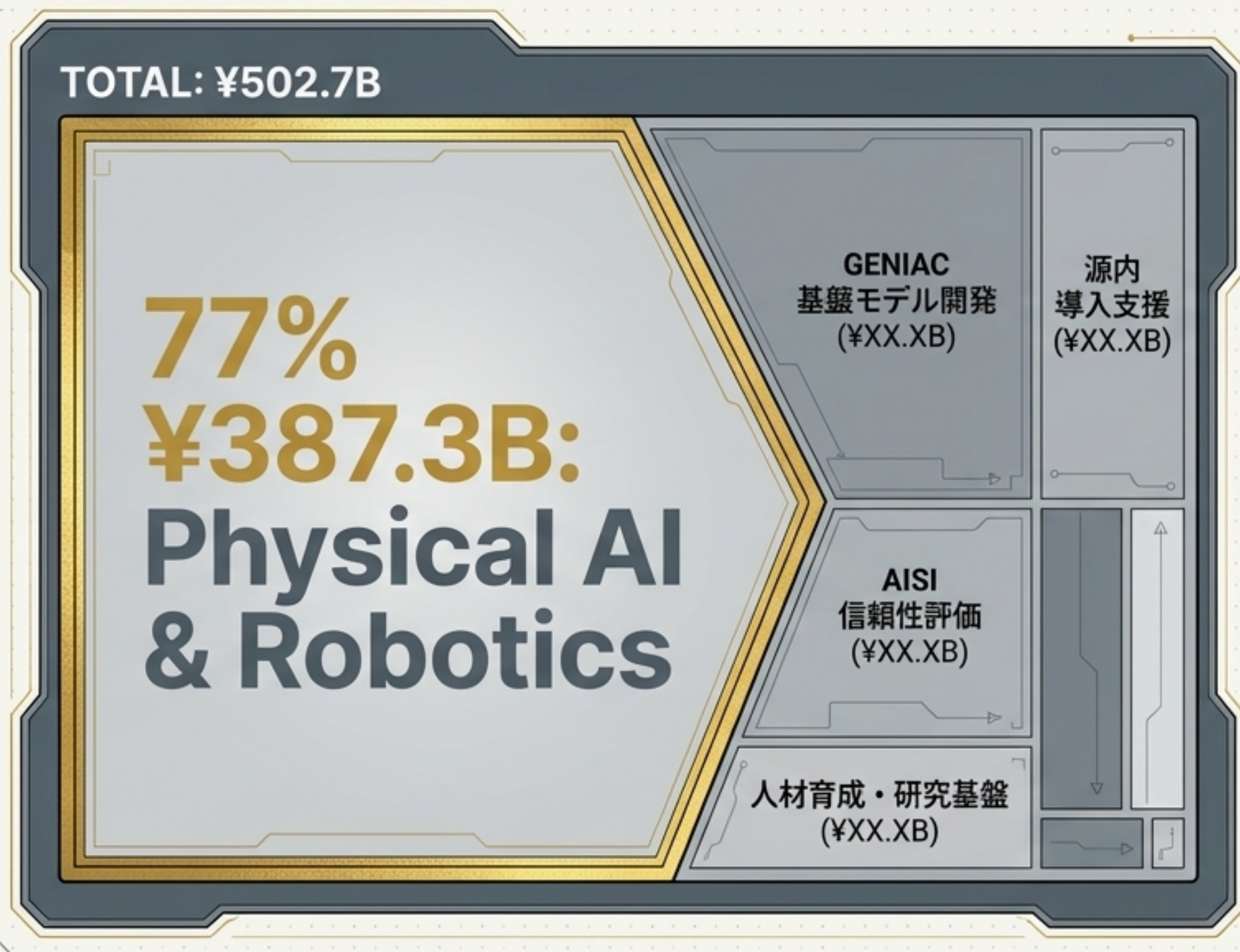
Diagnostic Gauge



Policy Risk

導入速度は圧倒的だが、事業者の品質ばらつきと安全確保の緊張が課題。将来的な「AI導入パッケージ」の海外輸出チャネルとなる可能性。

日本：スタック全体への投資と「フィジカルAI」への巨大な賭け



Key Mechanism Panel

予算の構造

2026年度AI関連予算約5,027億円。そのうち、AIロボット・フィジカルAI向けマルチモーダル基盤モデル等に約3,873億円（77%）を集中投下。

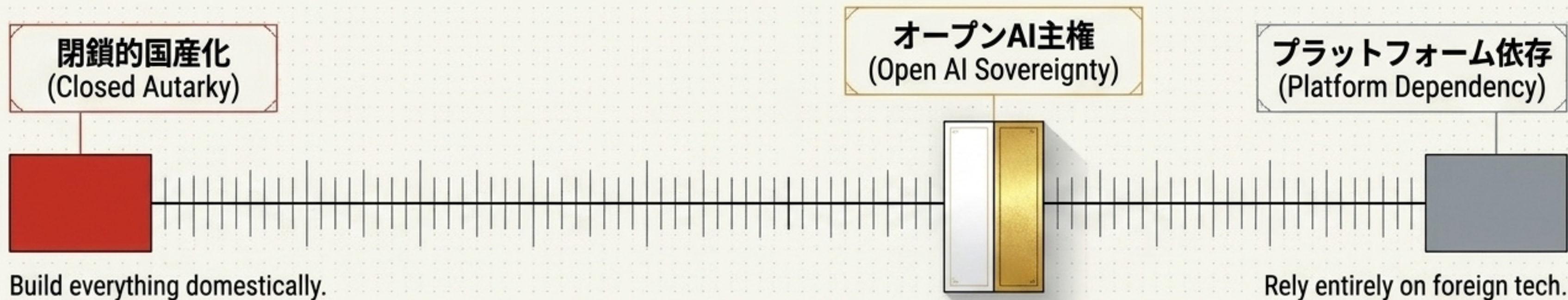
全方位型政策

「GENIAC」（創る）、「源内」（使う）、「AISI」（信頼性）。基盤モデルから現実世界データの統合まで、政策範囲は5か国で最大。

Insight Callout Box

日本の主戦場は汎用チャットモデルの規模競争ではなく、自動車・製造・ロボティクス等の実世界領域（フィジカルAI）とAIの結びつけにある。

「オープンAI主権」：相互運用性と自律性のハイブリッド戦略



日本の定義

すべてを純国産に置換するのではなく、「特定の国・企業への過度な依存を避けつつ、同盟・同志国と相互運用可能な形で自律性を確保する」方針。

真の主権とは

将来のAI主権は「すべて国内製か」ではなく、「どのレイヤーを国家が制御し、安全に切り替え可能か」を問う概念にシフトしている。

グローバルAI政策 診断マトリクス

国 (Country)	政策目標 (Goal)	主な公費投入先 (Target Layer)	データガバナンス (Data Rules)	構造的リスク (Structural Risk)
タイ	アクセス拡大	エンドユーザー (16億バーツ)	学習利用禁止・国内保管	財政持続性とロックイン
韓国	日常インフラ化	3大コンソーシアム (B200×512基)	ログ保存等の統一仕様未指定	大手独占とデータ集中
英国	AI企業スケールアップ	政府調達 (最大1億ポンド)	個別課題でアーキテクチャ指定	政府による勝者選択
中国	実装能力の産業化	実装インテグレーター (3,000社)	ライフサイクル安全管理	事業者品質のばらつき
日本	エコシステム自律化	フルスタック・フィジカルAI (約5,027億円)	横断的データトラスト未指定	施策の分散と実装速度

日本の構造的ギャップ：「つくる政策」から「使われる経路」への断絶

Compute/Data

GENIAC / Physical AI

Models

計算資源・モデル・データ

統合・エージェント (Integration/Agents) – GAP



英国：政府調達 
(Procurement)

エンドユーザーアクセス (End User Access / Procurement) – GAP



中国：実装インテグレーター 
(Integrators)

現状

GENIAC等により「技術供給（創る）」の支援は強力だが、モデル企業が「誰から最初の大口売上を得るか」、現場に「誰が導入するか」の経路が弱い。

課題

日本の弱点は政策要素の欠如ではなく、「開発 → 実証 → 公共調達 → 地域実装 → 海外展開」という一本の商用化パイプラインが繋がっていないこと。

戦略提言Ⅰ&Ⅱ：初期需要の形成と実装エコシステムの構築

初期需要の形成 (英国型AI R&D調達枠)



Action

PoC補助ではなく、有償調達から全国展開までを一続きにする「AI R&D調達枠」の創設。

Mechanisms

前払い制度、スタートアップ向け財務要件緩和、開発IPの企業保持を標準化。

実装事業者の組織化 (中国型実装パートナー)



Action

地域の中小企業や自治体にAIを導入できる「認定AI実装パートナー」制度の整備。

Mechanisms

Sler、地域IT企業、高専を束ね、企業数ではなく「導入後の生産性」「再利用可能なテンプレート数」をKPIとする。

戦略提言 III & IV：利用者起点KPIの導入と「源内」のテストベッド化

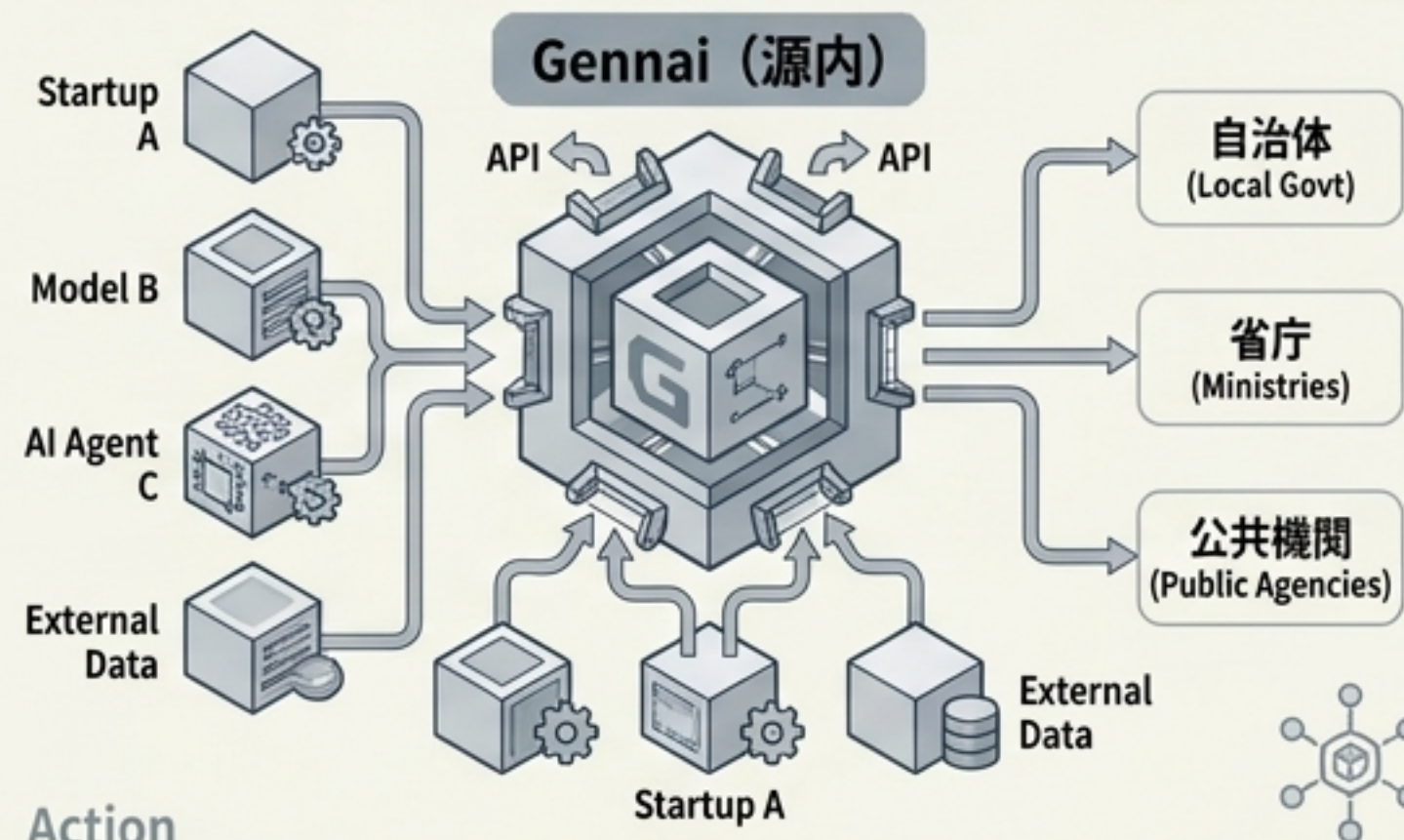
国民・中小企業側の利用経験KPI（タイ・韓国型）



Action

供給側KPI（モデル数）に加え、自治体・中小企業・学生の「月次アクティブ利用率」「業務時間削減効果」を測定。期間限定AIクレジットの実証導入。

「源内」の公共市場化



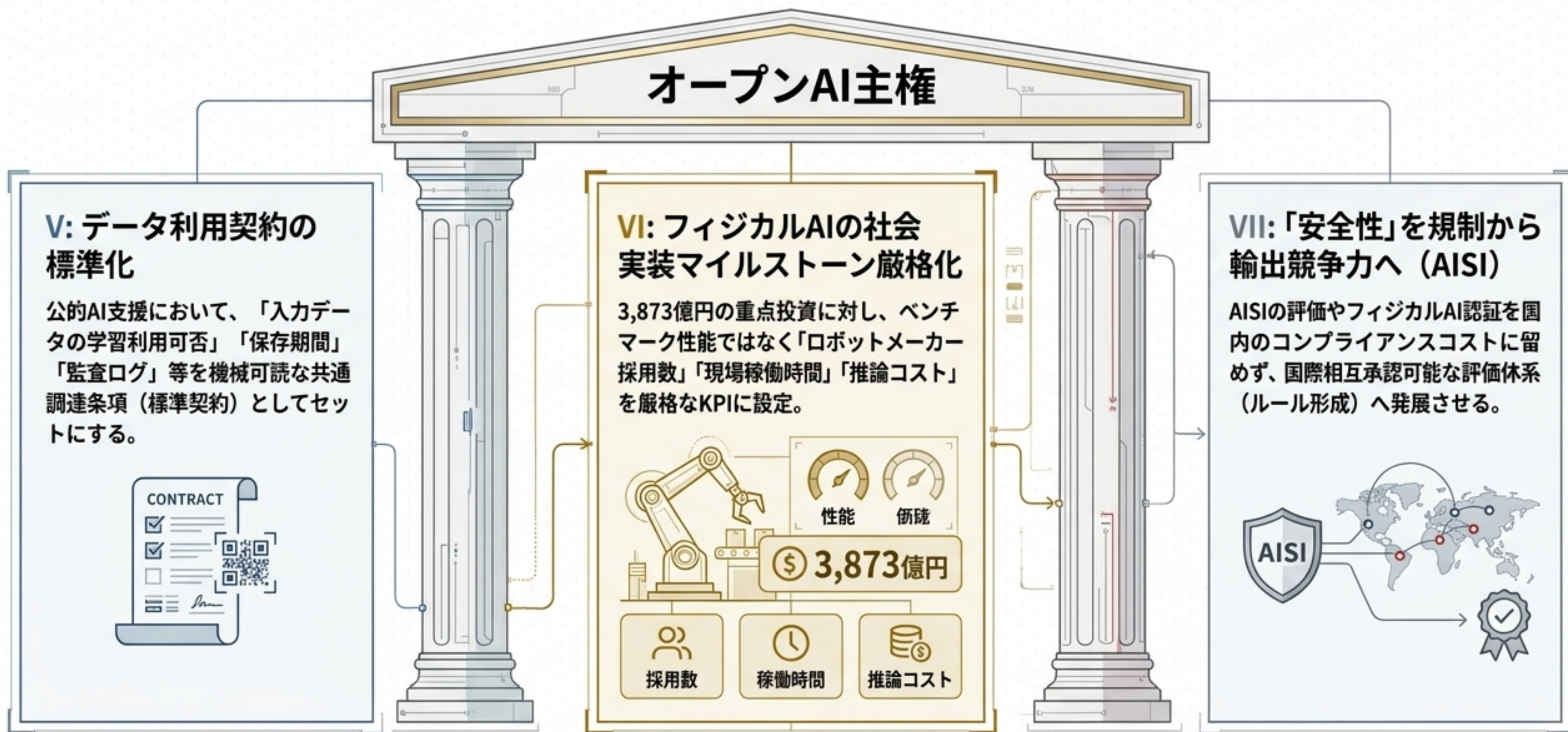
Action

ガバメントAI「源内」を単なるチャット画面ではなく、国内AI市場の公共テストベッドに転換。

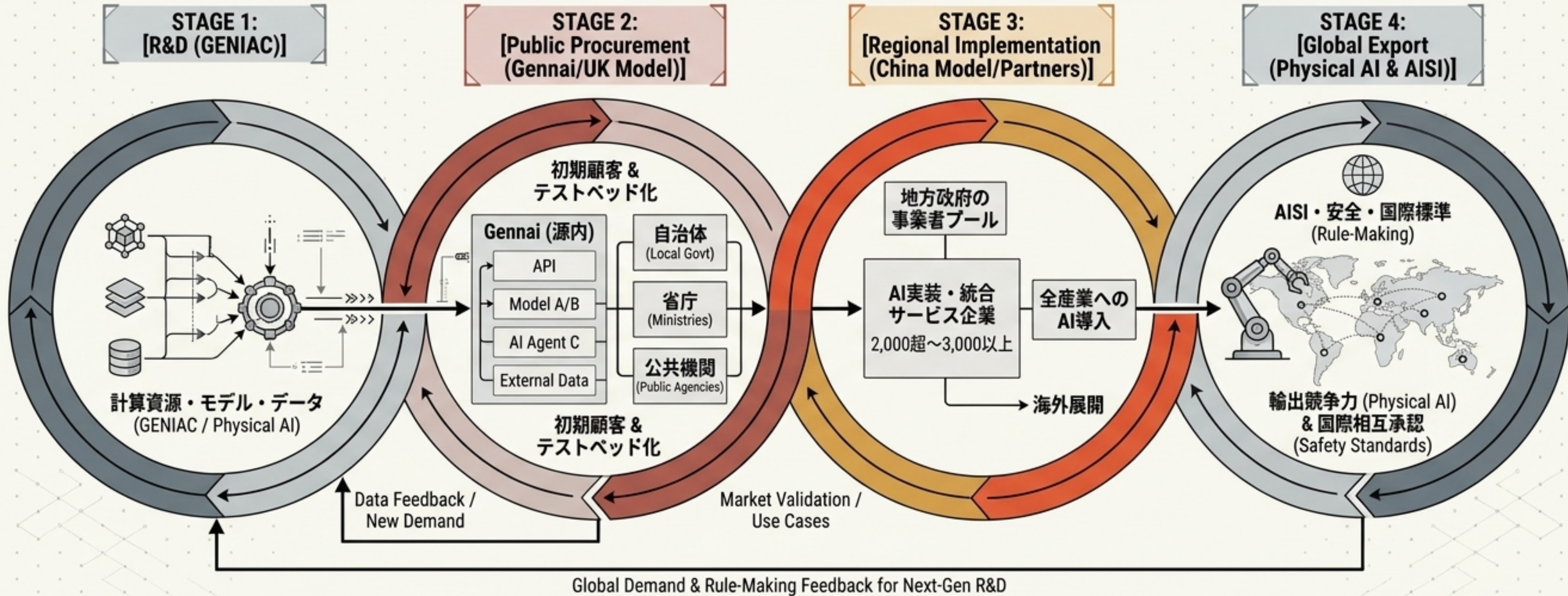
Mechanisms

GENIAC採択モデルや国内スタートアップのAIエージェントを安全に着脱できる共通仕様（マルチモデル構造）を設け、独占を防止しつつ政府を巨大なローンチカスタマーにする。

戦略提言 V, VI, VII：データ、フィジカルAI、そしてルール形成



結論: 「オープンAI主権」の実質化に向けた統合パイプライン



最終ビジョン

真のAI主権とは、国内でモデルを作れることだけではない。
国内の重要業務で複数のAIを「選択・切替・運用」できる状態を指す。

Call to Action

散在する日本の優れた政策要素を一本の「商用化経路」に接続し、政府と民間に継続的な顧客が存在する自律的エコシステムを完成させる時である。